

経営力構築型伴走支援

板橋区立企業活性化センター
中嶋 修

経営不振に陥っている中小企業の弱点・・第三者の知恵が必要

【大企業と優良中小企業】 法人税納付している3/1企業

- ・経営者の経営手腕が確立されている・経営理念・目標の数値化とチェック体制他
 - ・経営陣・・それぞれの部門の責任者(取締役)が選任されている
 - ・営業・総務・企画・広報・製造管理部門など各部門が充実している
 - ・顧問・・税理士(会計士)・弁護士・社労士など豊富な支援体制
- ※結論としては何も支援しなくても大丈夫(今は入り乱れて重複支援・銀行も)

【中小企業小規模事業者の実態(経営不振企業)】

- ・多くの経営者は経営手腕が乏しい。一人何役もこなしている
- ・どんぶり勘定、資金繰表なし、数値目標欠如、過去の成功体験忘れず
- ・人員の関係、能力不足で計画が作れない(損益計画、営業計画、改善計画等)
- ・下請け、孫請けが多く自ら営業計画が立てられない
- ・総論賛成、各論反対 新しい取り組みに対して拒否反応(幹部社員も同様)
- ・痛みが伴うのはイヤ・・問題の先送り・・危機感の欠如

【必要な支援とは】 経営者の相談相手・・かかりつけ医・・伴走型支援・・覚悟づくり

- ・経営・経営全般 例 ヒアリング 経営者説得、ライフステージは、事業性評価は
- ・資金繰り・銀行交渉・営業、販促・企画、・財務、経理・総務人事・製造管理部門
- ・規模が大きいと一人での支援は困難である・・チーム結成が大切・・専門家利用

必要としている企業

必要を感じていない企業

支援数が大切(集客)

課題抽出・課題解決
が出来る人材必要

相談相手・経営顧問・かかりつけ医の存在

支援策(課題)

- 経営改善支援
- 業態転換支援
- 生産性向上支援
- 廃業支援
- 創業支援
- 資金繰り支援
- 事業承継支援
- 補助金申請支援
- 販路拡大支援
- IT活用支援
- 雇用関連支援
- 海外展開支援
- 支援策紹介支援
- 経営知識支援
- 知財関連支援
- 貸上げ支援
- M&A支援

中小企業の悩み

①コロナ融資40兆円

政府系金融機関
民間金融機関
信用保証協会

支援団体(誰が)

- 商工会・商工会議所
- よろず支援拠点
- 再生支援協議会
- 引継ぎ支援センター
- 認定支援機関
- 顧問税理士
- 基盤整備機構
- 弁護士会
- REVIC
- 中小企業団体中央会
- 中小企業診断士会
- 公認会計士会
- 経営コンサルタント
- 中小企業家同友会
- 県・市・区町村支援機関
- 各士業団体

今まで以上に頑張る事と役割分担重要

金融庁
財務局

協力

中小企業庁
経済産業局

支援対象者の企業の状況

債務者区分の考え方

債務者区分	概要
正常先	業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	金利減免・棚上げを行っているなど貸し出し条件に問題のある債務者、元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者
要管理先	要注意先のうち、3か月以上延滞または貸し出し条件を緩和している債務者（債権の全部または一部が金融再生法に定める要管理債権である債務者）
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

生産性向上支援
事業拡大支援
事業承継支援
経営計画策定支援
貸上げ支援
他色々

必要を感じるか?

不良債権

改善計画

必要

倒産防ぐ
代位弁済防ぐ
ランクアップ
リスク脱却
金融調整
協調融資
債権放棄
ガイドライン

商工会・商工会議所
よろず支援拠点
再生支援協議会
引継ぎ支援センター
認定支援機関
顧問税理士
基盤整備機構
弁護士会
REVIC
中小企業団体中央会
中小企業診断士会
公認会計士会
経営コンサルタント
中小企業家同友会
県・市・区町村支援機関
各士業団体
信用保証協会
民間金融機関
政府系金融機関
経済産業局
財務局
地方自治体
商工団体
他関連機関